

米国の中間選挙が終わった。米中貿易摩擦が今後どう展開するのか気になるところだ。大方の予想は、トランプ政権の対中貿易政策の動きは変わらないだろうとみている。通商政策で中

流れはないように思える。

もっとも、中国側に米国の攻撃的姿勢が若干弱まるという期待もないわけではない。台湾問題など中国の核心的利益と位置付ける分野での妥協はあり得な

日本の未来を考える

学習院大教授 伊藤元重



国に対して厳しい見方をしているのは、大統領だけではない。与党の共和党はもとより、野党の民主党でさえ同じような批判を中国に対して行っている。米

いが、経済では中国も少し譲歩することもあるという見方を示している識者もいた。これまでは「口げんか」であった米中貿易競争も、米国が本格的に関税を引き上げてきたら、本当の

通商システムの行方

「けんか」になり、中国経済への影響も深刻になる。それでも中国が通商政策で「維持」を通すことができるのだろうか。中国は米国がWTO（世界貿易機関）など世界の自由貿易体制を壊そうとしている、と批判

現在の通商制度について status quo（現状）という表現がよく使われる。「現状」は米国にとって不利な形になっているし、中国はそれを不当に利用しているという。確かに、高い関税を課し、海外からの投資を厳しく規制し、独自の産業政策を展開している中国が、自由貿易体制を維持すべきだと主張するのは説得的ではない。後発国であった中国が、高い関税や投資規制を続けるのは、今の中国の経済規模を

考えたら正当性はない。米国が「現状」を変えたいというのは、中国がタタ乗りしている現在の通商システムを変えたいということだろう。もっとも、WTOを中心とした世界貿易体制は、自由な貿易と投資を促進する重要な役割を果たしている。全面否定して制度を破壊するようなことになれば、世界が受ける損失は甚大なものとなる。多国籍間の通商システムの根幹は維持しながら米国の主張するような現状の問題点にどう対応していくのか、世界の通商システムの改革の自身が問われる。日本としては当面、TPP（環太平洋戦略的経済連

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。